

**新たなグリーンファイナンス・スキーム構築支援
に係る企画提案募集 概要**

2019年5月

実施概要

グリーンプロジェクトに対する新たなグリーンファイナンス手法の活用によりファイナンス・スキームを構築しようとする事業主体を公募し、採択された主体に対して、ファイナンス・スキームの構築に向けた支援を実施する。

目的	<p>グリーンファイナンス手法を活用することで、</p> <ul style="list-style-type: none">• 国内での新たなグリーンファイナンス手法の活用・普及を支援し、• 国内のグリーンプロジェクトへのさらなる資金投入を促進する
概要	<ol style="list-style-type: none">1. グリーンプロジェクト(※1)に対する新たなグリーンファイナンス手法・スキーム(※2)を希望する事業主体の企画提案を募集し、<u>グリーンファイナンス・スキームの構築支援対象事業を選定する。</u>2. 審査委員会で選定された支援対象事業(3件を想定)について、<u>日本総合研究所(環境省の委託事業者)がファイナンス・スキームの構築支援を行う。</u>3. 採択事業の金融スキームの概要・支援内容について、公開の成果報告会(2020年2月を予定。)にて紹介し、グリーンプロジェクトの新たなグリーンファイナンス・スキームとして情報展開を行う。

※1:対象となるグリーンプロジェクトについては、P2に事例を記載。

※2:対象となる新たなグリーンファイナンスの手法・スキームは限定しない。手法例をP4に記載。

新たなグリーンファイナンス手法を適用するグリーンプロジェクト

新たなグリーンファイナンス手法を適用するグリーンプロジェクトの環境効果は限定しないが、新たなグリーンファイナンス・スキームの確立実現性が見込まれるグリーンプロジェクトを支援する。

支援対象となる
グリーン
プロジェクト

- プロジェクトの実施により直接的な環境改善効果が見込めるグリーンプロジェクト（専門家人材育成ビジネスや、低負荷製品のR&D等は対象外）
- 海外事業の場合は、事前に環境省へ相談すること
- 地域循環共生圏の創出に資する事業が望ましい
- プロジェクトの環境改善効果の例として以下が想定されるが、これに限らない

- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー
- 自然資源保全
- 気候変動適応
- 生物多様性保全
- リサイクル
- 水資源保全
- 公害防止
- 廃棄物処理

※既存/新規、事業の規模は問わない。ボランティア活動等、資金提供者にプロジェクトの金銭的リターンがないものは対象外とする。

参考: 地域循環共生圏



グリーンファイナンス・スキーム

対象とするグリーンファイナンス・スキームの主な要件

- ・ グリーンファイナンス・スキームは限定しない。
- ・ 実現可能性が高い案件であること。
- ・ 高い新規性を有すること。

支援対象
となる
ファイナンス・
スキーム

- ・ 資金の性質(規模、期間、種類[デット、エクイティ])やファイナンス手法・商品は限定しない
- ・ 手法事例として、例えば以下が想定される。

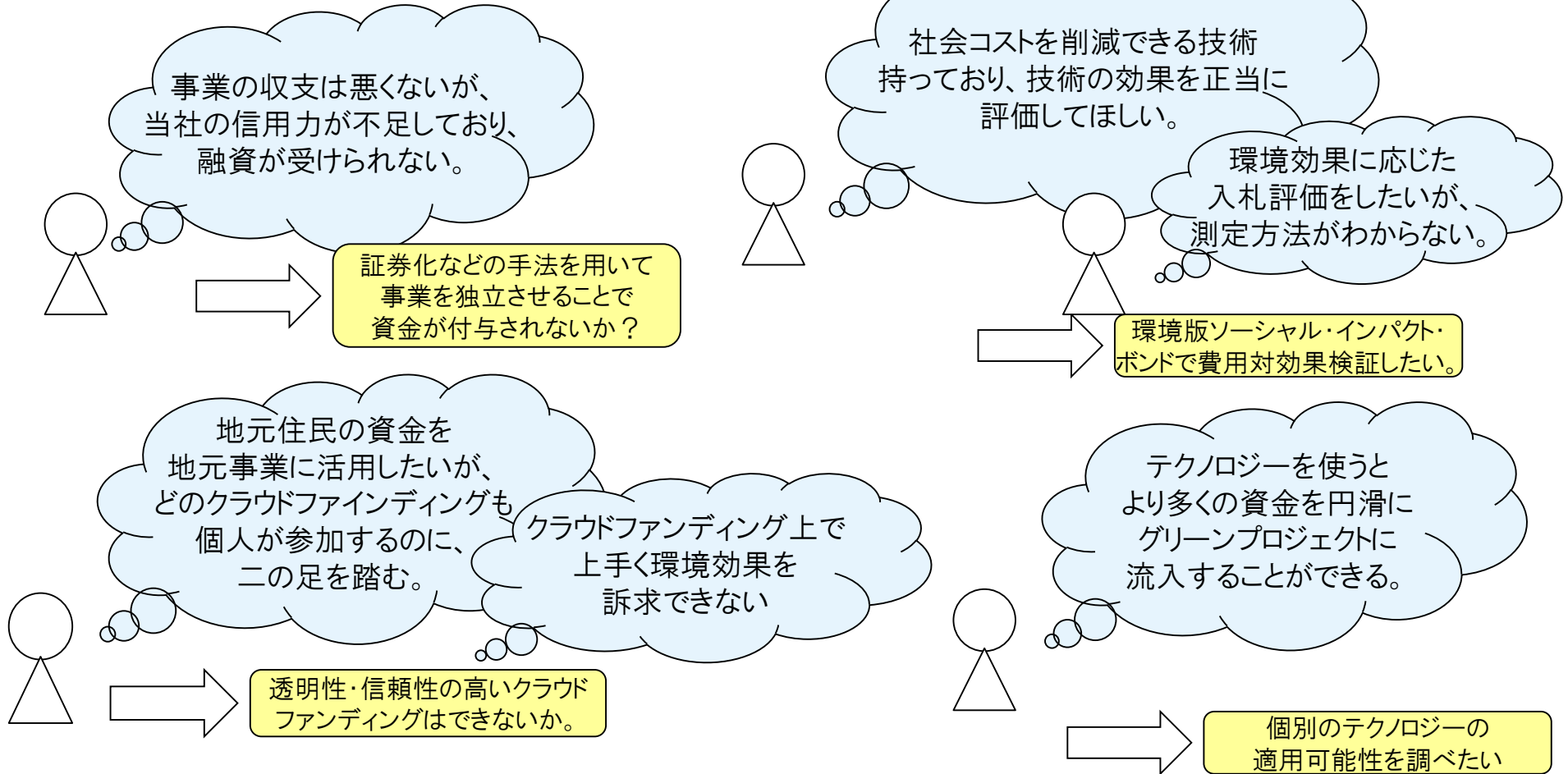
- ① クラウドファンディング(※3) ③ フィンテック
- ② 環境版ソーシャル・インパクト・ボンド ④ グリーン証券化

- ・ これらの手法を用いた基本的なスキームは、別紙「新たなグリーンファイナンス・スキーム構築支援に係る企画提案募集 ファイナンス・スキーム事例等紹介資料」を参照のこと。

※3:クラウドファンディングを通じた再エネ発電事業への投資等、すでに実用化が行われている手法活用事例は、他の手法と組合せる等、利便性の向上を目指した工夫などをして新規性を追加すること。

グリーンプロジェクトにおける資金調達時の課題(例)

グリーンプロジェクト実施時の資金調達者や事業者の課題は様々である。各課題に沿ったファイナンス・スキームを検討することで、課題解決を目指す。

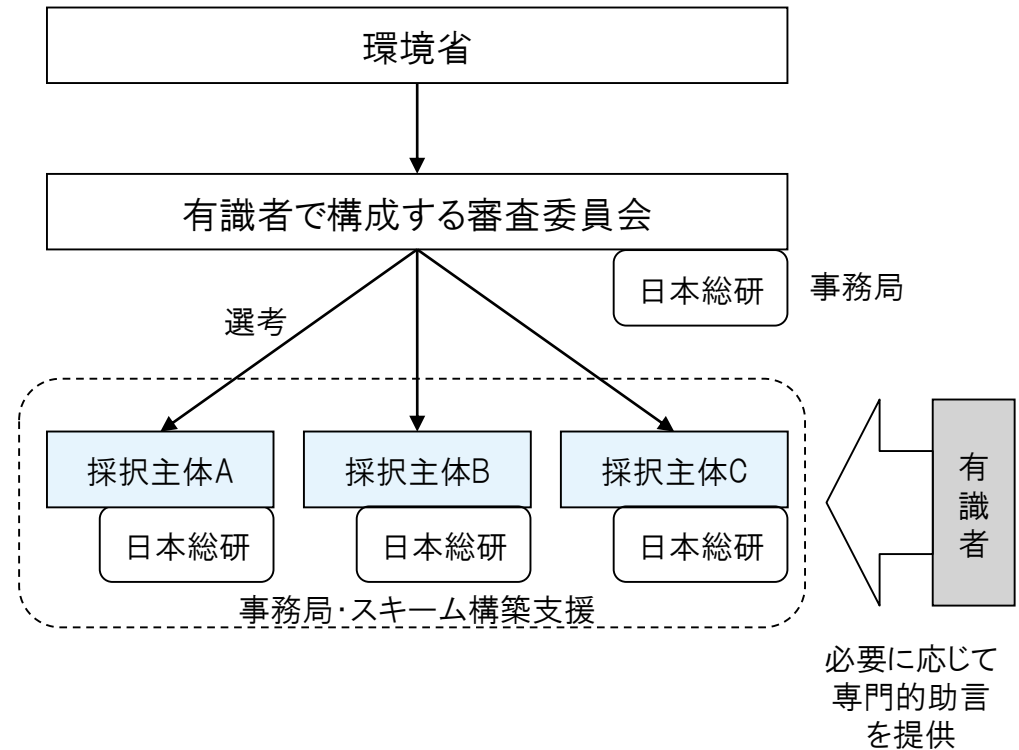


実証支援スキーム

事業のスキーム

- ◆ 新たなグリーンファイナンス手法を活用する実現性のあるグリーンプロジェクトの実施を企画している主体を広く公募し(プロジェクト内容、取組方針等)、グリーンファイナンススキームの構築支援対象事業を選定する
- ◆ 応募企画提案のうち優れたものについては、環境省より委託を受けた日本総研が助言などの支援を提供する。
- ◆ 必要に応じて、有識者が専門的知見を踏まえた助言を提供する
- ◆ 採択主体の person 費やその他経費に対する金銭支援、デューデリジェンス、営業開拓等を行わない
- ◆ 採択主体は、環境省が実施する成果報告会、中間報告会等に参加する(3回程度)

スキーム図



留意事項-日本総研からの支援に含まれないもの-

法令により有資格者のみが実施できる助言や支援は、日本総研からの直接支援には含まれない。

日本総研の
支援内容に
含まれないもの

- 弁護士法、公認会計士法、税理士法等の「士業」に関する法令に基づき、資格を有するもののみが行える業務
- 金融商品取引法等の法令に基づく、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務(デューデリジェンス)
- 採択事業の営業活動や顧客開拓行為
- 採択主体の人件費やその他経費に対する金銭支援

※支援中に、弁護士・金融実務者を中間報告会に招集すること等を通じた、専門的分野のヒアリングを実施することは可能。

応募のメリット

応募の メリット	①	<ul style="list-style-type: none">• <u>日本総研が、グリーンプロジェクトの資金調達場面における課題解決、解決策提案に向けて支援</u>
	②	<ul style="list-style-type: none">• <u>専門家によるアドバイスを受けることができる</u>
	③	<ul style="list-style-type: none">• <u>支援内容の情報展開を通じた、取組知名度の向上</u>

審査基準

応募企画の審査基準項目は、①実現可能性、②期待される事業効果、③普及性の観点にて、計9つの評価ポイントがある。

	観点	評価ポイント	概要
審査基準	実現可能性	適格性	<ul style="list-style-type: none"> 金融スキームやテクノロジーの利便性や機能を把握した上で、適切なグリーンプロジェクトを選定しているか
		事業性	<ul style="list-style-type: none"> 応募提案は、事業性が見込められるか(事業性が成立しているか)、また具体的に検討、計画されているか等
		実施体制	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたり、社内外の実施体制(具体的プレーヤーのイメージ)、フィールドとなる自治体における予算化、連携(必要に応じて)が図られているか
	期待される事業効果	環境効果	<ul style="list-style-type: none"> 生態系の保全、化石燃料の代替効果、CO2削減等、環境面での効果は高いか
		新規性	<ul style="list-style-type: none"> 我が国における新規性(我が国においてまだグリーンプロジェクト向け資金調達として広く適用されていぬ手法の展開事例を含む)を有しているか
		民間資金活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 直接的にグリーンプロジェクトへの民間資金活用につながるか
		その他	<ul style="list-style-type: none"> その他地域の課題解決や他企業の成長等の有益な効果等の副次的効果をもたらす点があるか
	普及性	汎用性	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域や企業が抱える環境面の課題を解決するモデルであるか
		導入難度	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域や企業が容易に導入可能なモデルであるか

募集要項(抜粋)

応募の際には、応募申請書、代表提案者概要表ならびに提案書を、締切日2019年6月17日までに、郵送・電子メールにて(株)日本総合研究所まで提出。

募集要項(抜粋)

<p>応募方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 応募申請書、代表提案者概要表、提案書 の記入・送付 • 郵送、電子メールの両方が必要 ※詳細は、募集要項を確認 掲載先 環境省報道発表: http://www.env.go.jp/press/106769.html
<p>応募期間・ 締切</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 【1次募集】応募期間:2019年5月13日(月)～6月17日(月) • 【2次募集】応募期間:2019年7月1日(月)～11月1日(金) • 締切:それぞれ応募期間最終日午後5時締切
<p>提出先</p>	<p>株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 環境・エネルギー・資源戦略グループ(担当:高橋) 〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1 TEL:03-6833-2826 E-mail: 200010-greenfinance_model@ml.jri.co.jp</p>
<p>スケジュール</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 応募期間 2019年5月13日～6月17日(1次募集) • 選考期間 2019年6月～7月 • 採択通知 2019年7月中 • 中間報告会 2019年11月中旬～下旬 (採択時期や進捗に応じて調整) • 実証実施 採択通知後～2020年2月 • 最終報告会 2020年2月 • 成果報告会 2020年2月または3月

※ 2次募集は、1次募集での採択状況により開催されない場合がある。また、2次募集期間中採択予定件数に達した場合、受付中止する。